

都城市地域コミュニティデジタル化事業報告書

実施主体：宮崎電子機器株式会社

1. 業務概要

1.1. 業務名

都城市地域コミュニティデジタル化事業

1.2. 業務目的

地域における自治公民館や PTA（以下、地域団体という）の活動は多岐に亘りますが、地域住民や保護者の負担が大きく、特に若い世代のライフスタイルが多様化していること、変化する地域社会ニーズに対して自治会等が対応できていないことなどが要因で加入率が減少傾向にあります。

本事業では、地域団体等様々な主体が行う地域活動をどうすれば変化するニーズに対応し、かつ、持続可能なものにすることができるか等の課題について、デジタル技術等を活用することで課題解決に繋がるか調査・研究するとともに、結果をモデルケースとしてレポートし、横展開が可能な取組として昇華していくことを目的とします。

1.3. 履行期間

令和 6 年 6 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日

1.4. 履行場所

都城市内の PTA・自治公民館

1.5. 業務の概要

地域団体等の様々な主体が行う地域活動について、変化するニーズに対応し、持続可能なものとするところができるものとするため、本市の現状把握を行うとともに、現状を踏まえて、デジタル技術等を活用し、効率的な地域活動の形を模索するとともに、当該効率的な地域活動のモデルケースを地域団体等へ広く周知することを目的とします。

1.6. 現状の課題

- ・ 地域団体等内部の住民等間の情報共有の効率化
- ・ 行政・住民間の情報共有を効率化
- ・ 紙文書の仕分けや配布、集会等の住民負担となっている活動について負担軽減
- ・ 役員選任や会議等のリアルな場が必要である行事へのデジタル技術の活用
- ・ 意見等を簡易に出せる環境を創ることによる住民参画の向上
- ・ 住民ニーズに対応した新たなサービス提供

本事業は、結果として加入率の向上や持続可能性の向上を目指す取組の推進を目的としています。そのため、当該施策に資する取組は積極的にレポートにとりまとめました。デジタルはあくまでも手段でしかないため、アナログであっても上記に資する取組も同様に報告書にまとめています。

2. 実施体制

2.1. 実施主体

宮崎電子機器株式会社（UMK テレビ宮崎グループ）

- ・ 従業員数：118 人（2025 年 2 月現在）
- ・ 売上高：27 億 7,000 万円（2023 年度）
- ・ 都城営業所：都城市都北町 1647-1

2.2. タスクメンバー

- ・ 川口 仁志：DX 推進室・小学校 PTA 会長（元）・自治会副会長（現）
- ・ 桑畑 真也：都城営業所・小学校 PTA 会長（元）
- ・ 石田 耕作：営業推進部・中学校 PTA 会長（元）
- ・ 植田 裕之：営業推進部

3. 実施内容

3.1. 実施計画

[改善提案の導入時期とスケジュール]

		7月	9月	11月	1月	3月
現状把握	アンケートの内容等に係る協議及び作成	■	■			
	事業概要説明		■	■		
	アンケート実施		■	■		
モデル選定 コンサルティング 実証開始	アンケート分析・課題把握		●	●		
	モデル地区選定・ヒアリング		●	●	●	
	導入ツール・運用コンサル			●	●	
実証事業 成果報告会	実証開始・フォローアップ			◇	◇	◇
	都城市役所にて成果報告会					◇
	事業完了					◇

PTA	・アンケートの作成	：6月26日～7月29日
	・アンケート配布・回収	：8月9日～8月23日
	・ヒアリング内容検討・学校選定	：8月24日～10月2日
	・ヒアリング	：10月3日～10月29日
	・実証実験	：11月～
自治公民館	・アンケートの作成	：6月26日～8月31日
	・アンケート配布・回収	：9月9日～9月27日
	・ヒアリング内容検討・学校選定	：9月28日～11月5日
	・ヒアリング	：11月21日
	・実証実験	：12月～

3.2. PTA 向け実施内容

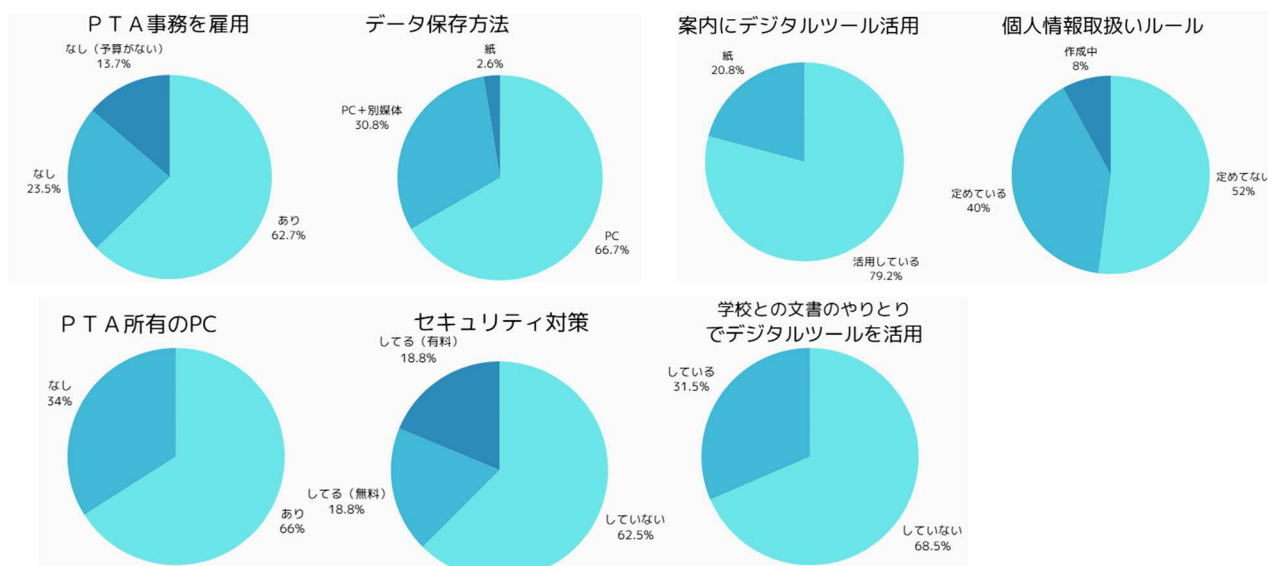
- ・ **アンケート作成**：宮崎電子機器が素案作成後、生涯学習課、デジタル統括課と協議し作成。
- ・ **アンケート配布・回収**：都城市内 54 小中校に配布・回答 52 校（回答率 96%）。
- ・ **ヒアリング実施**：中学校 1 校・小学校 6 校に訪問し、主に教頭先生、PTA 会長と面談。市中心部、中山間地域に偏りが生じないように選定。
- ・ **テスト運用**：小学校 4 校に対してデジタルツール導入、運用に関して支援。セキュリティが高く利用者が使いやすいものを選定し、利用者が負担する利用料金等が極力発生しないものを導入。

3.2.1. PTA 向けアンケート調査結果

主に以下の項目で調査（全 26 問）

1. 担っている事務の調査
2. パソコン、印刷機、インターネット回線の所有と利用の状況
3. 総会、会議、諸活動開催のデジタルツールの活用
4. 新型コロナウイルス感染症の影響前と後での変化
5. PTA に関して、デジタル化してほしいと思うこと

アンケート結果（抜粋）



- ・ P 事務を雇用している学校は PTA の PC を所有している傾向が高い
- ・ データは 6 割以上 PC 本体に保存している
- ・ 6 割以上の PC がセキュリティ対策を行っていない
- ・ 学校とのやりとりにはデジタルツールはあまり活用されていない
- ・ 案内配布や、回答などには Sigfy が浸透している
- ・ 5 割以上の学校が個人情報取り扱いルールを定めていない

特徴的な意見

- ・ コロナ禍を経て、総会を書面決議やオンライン開催にするなど、活動のスリム化が進んだ。
- ・ デジタル化を希望する声が多く、特に総会関連のデジタル化や会議の簡略化を求める意見が目立った。
- ・ 市 P 協や県民総ぐるみ運動など、市や県からの情報伝達のデジタル化を望む声があった。

3.2.2. PTA 向けヒアリング結果

ヒアリング実施団体

- ・ 小学校：有水小学校、中霧島小学校、大王小学校、安久小学校、東小学校
- ・ 中学校：西中学校

ヒアリング内容：

- ・ PTA 活動における現状の課題（情報伝達、役員選出、活動負担など）
- ・ デジタルツールの活用状況と課題
- ・ デジタル化に対する要望や期待
- ・ 地域特性による課題の違い

ヒアリング結果

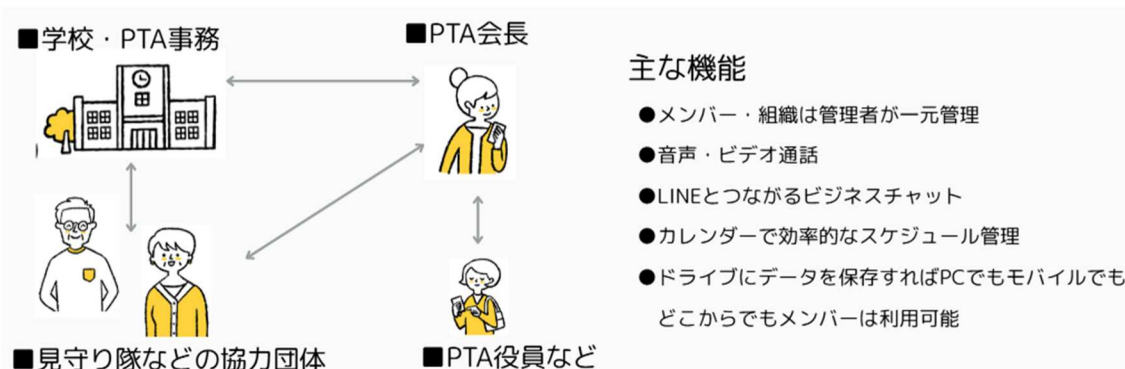
- Sigfy や Google フォーム等の活用により、学校から PTA 全体へ案内するデジタルツールは比較的活用され、利便性が向上している。
- 一方で個別の連絡（教頭先生と PTA 会長や、学校と担当執行部、PTA 事務と執行部など）を行う際の連絡手段が、生徒経由でのメール便や、学校の代表番号への電話、FAX、実際に学校に行く必要がある場合が今でも多くあり、学校、PTA 共に負担になっている。
- 学校職員の個人情報を PTA に教えることはコンプライアンス上問題がある。
- 取り組みたい事はあるがデジタルに精通している役員がいないので取り組めない。
- アイディアも出てこない。詳しい役員がいても属人化してしまう恐れがある。
- 継続的にデジタルツールにかけられる予算がない。もしくは限られている。

ヒアリングから見えてきた課題

- 個別の連絡を取り合う際に活用できるデジタルツール
- できるだけコストがかからない
- PC が無くてもスマホだけで利用できる
- 詳しい役員がいなくても運用が継続できる使いやすい仕様
- デジタルツール活用も含めた PTA 活動、組織を継続してアップデートできるような組織づくり

3.2.3. PTA 向けデジタルツール導入支援

- **導入ツール選定**：上記の課題を踏まえ、セキュリティが高く、利用者が使いやすく、利用料金が極力発生しない LINE WORKS を選定。
- **LINE WORKS**：LINE とつながる唯一のビジネスチャット、PTA 特別提供プランあり（無料）



• Google アカウント



導入支援対象校

- 中霧島小学校：既にフリーの LINE WORKS を利用中、PTA 特別プランへの変更を提案
- 大王小学校：PTA 特別プラン導入、まずは教頭先生と 3 役でつながっていただく。
来年度より LINE WORKS の全体導入の予定
- 有水小学校：PTA 特別プラン導入、校長先生以下職員も利用、学校運営協議会でも使用予定
- 東小学校：PTA 特別プラン導入、次年度広報部会がデジタル化運用を担当、部会データも格納し 共有、活用

具体的な取組内容

- LINE WORKS 導入支援資料を作成し、アカウント作成から運用までをサポート。
- 各学校の状況に合わせて、導入方法や運用方法を個別にコンサルティング。

有水小学校の導入事例

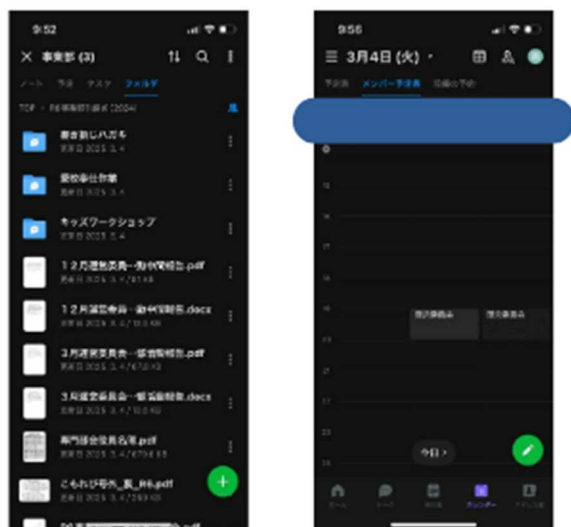


職員向けにオンラインで LINEWORKS の講習の様子
職員間、学校、PTA、見守り隊などの地域団体との
コミュニケーションツールとしての活用を目指して
います。

- 学校と学校運営協議会間の各種調整がスムーズに行えるようになった。
- 職員間の報告連絡について、出張先からの報告等が電話から LINEWORKS になったのでかなり便利になった。
- 150 周年実行委員会や、PTA 新聞作成打合等がグループトークで進められるので意思決定のスピードが上がった。
- 教頭と PTA 会長の文書確認等が電話や来校で行っており、作業が煩雑だったのが LINEWORKS で完結できるようになり負担が減った。

- ・ 今後の展望として、交通立ち番指導の報告（日誌の廃止）、夏期休業中の問い合わせや事故等の受付（管理職電話番号を伝えることの廃止）、（職員間で）多方面への遠足などの写真の集約、事故・事件などの情報の共有と集約、PTA 部会や行事等の出欠の確認、常任委員会等で書面決議の実施（会の回数の削減）

東小学校の導入事例：



- ・ LINEWORKS で部会毎にグループ管理し、そこに資料を格納することにより情報共有・引継ぎが楽に行えるようになった。
- ・ LINEWORKS のカレンダー機能の活用により、スケジュールの確認が容易に行えるようになった。
- ・ PTA への問合せに関して学校の電話とメールで対応していたが、LINE WORKS に変更することでタイムリーで楽な情報共有が可能となった。
- ・ PTA のグーグルフォームを開設することで今後、PTA ホームページの開設、MAP の活用、グーグルフォームの使用を PTA アカウントへ統一する事などを検討しております。

3.3. 自治公民館向け実施内容

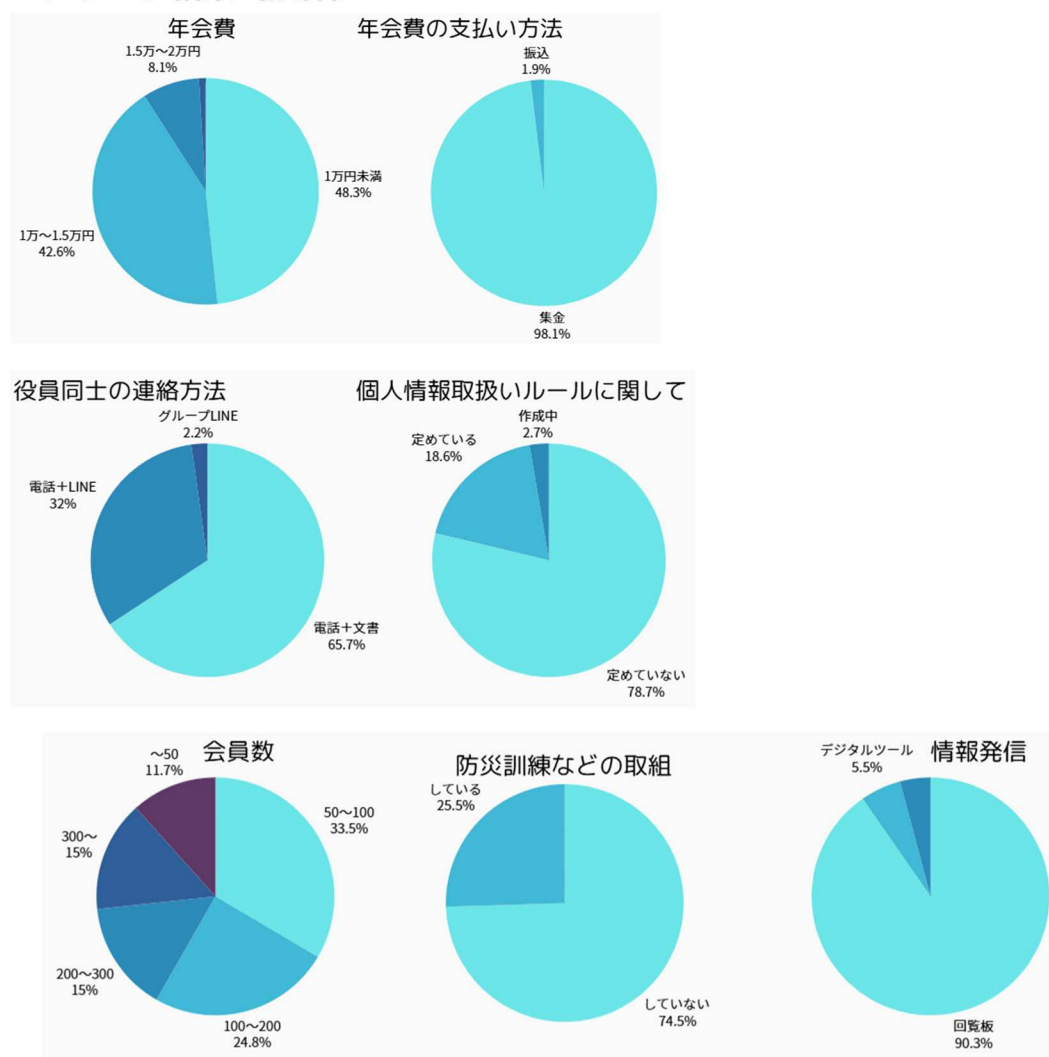
- ・ アンケート作成：宮崎電子機器が素案作成後、地域振興課、デジタル統括課と協議し作成。
- ・ アンケート配布・回収：都城市内 297 自治公民館に配布・回答 211（回答率 71%）。
- ・ ヒアリング実施：5 自治公民館に訪問し、主に自治会長、役員と面談。市中心部、中山間地域に偏りが生じないよう選定。
- ・ テスト運用：4 自治公民館に対してデジタルツール導入、運用に関して支援。利用者が使いやすいものを選定し、利用者が負担する利用料金等が極力発生しないものを導入。

3.3.1. 自治公民館向けアンケート調査結果

主に以下の項目で調査（20 問）

1. 規模、年会費、任期等の基礎情報
2. 活動全般と、独自の取組、負担と感じている事
3. 総会、会議、諸活動時のデジタルツールの活用
4. 回覧板に関して
5. データの保管に関して

アンケート結果（抜粋）



- 年会費は1万円未満が約50%、2万円以上も1%（2件）
- 会員数は50未満が12%（24件）300以上15%（31件）
- 支払方法は98%が集金 集金の負担とリスク
- 役員間の連絡手段はデジタルツールが普及しだしている。
- 情報発信は回覧板が90%
- 7割以上の自治会が個人情報取り扱いルールを定めていない

特徴的な意見

- 役員の負担と選出、自治公民館の運営と解散問題、草刈り作業と高齢者問題などが課題。
- 独自の取り組みとして、草刈り関連サービス、高齢者支援、ゴミ関連サービスなどが挙げられた。
- デジタルツールの活用は限定的で、情報発信は回覧板が中心。
- 個人情報取扱いルールを定めていない団体が多い。

3.3.2. 自治公民館向けヒアリング結果

ヒアリング実施団体

- 中妻自治公民館
- 薄谷自治公民館
- 麓自治公民館
- 吉尾自治公民館
- 山野原自治公民館

ヒアリング内容

- 自治公民館運営における現状の課題（会員減少、役員不足、高齢化など）
- 情報伝達手段の現状と課題
- デジタルツールに対する知識や関心
- 地域住民のニーズや要望
- デジタル化に対する不安や懸念

ヒアリング結果

- 高齢化、会員減、役員のなり手不足などもあり、運営が困難な自治公民館も出てきている。
- 情報発信が回覧板に限られている所がほとんどで情報展開のスピードの格差が起きている。
- 会費、会員数にばらつきがあり、予算についてもばらつきが出ている。
- デジタル化のメリットが想像できない。取り組んでくれる人もいない。
- 公民館にWiFi環境が無いので、やりたい事が出来ない。
- 若い世代が積極的に活動に参画してる自治公民館とそうでない公民館の取り組みに差が出てきている。

ヒアリングから見えてきた課題

- ・ 回覧板と併用できる情報展開用のデジタルツール（あらゆる世代に届く）
- ・ できるだけコストがかからない
- ・ PCが無くてもスマホだけで利用できる
- ・ 詳しい役員がいなくても運用が継続できる使いやすい仕様
- ・ 共助の理念でデジタル化が水平展開で取り組める自治公民館同士の組織づくり
- ・ 公民館にWiFi環境の構築し、実際に活用されるかの検証

3.3.3. 自治公民館向けデジタルツール導入支援

- ・ **導入ツール選定**：上記の課題を踏まえ、導入・運用が容易で、幅広い世代が利用しやすいLINE公式アカウントとGoogleアカウントを選定。
- ・ **LINE公式アカウント**：登録しているLINE友だちに対して、メッセージを作成・配信できる（月間200通まで無料）。会員、自治公民館、メッセージ配信、ユーザーと個別にチャットが可能、トーク画面の下部にカスタマイズ可能なメニューを表示、割引や特典を提供するクーポンを配信、分析機能



■麓自治公民館のLINE公式アカウント



■中妻自治公民館のLINE公式アカウントを作成



■宮崎電子機器と共同でマニュアル作成

目的

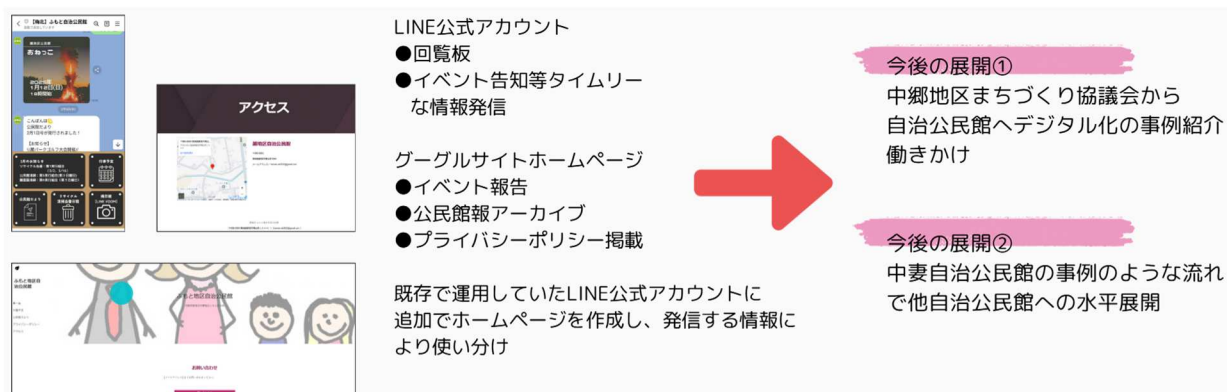
- 共助の理念でデジタル化が水平展開で取り組める自治公民館同士の組織づくりのきっかけを作る事で本事業が完了した後も自走できる環境を構築

- **Google アカウント**：メール（Gmail）、クラウド保存（Google Drive）、WEB サイト構築（Google Site）など、自治公民館活動に必要な機能を無料で利用可能。電話の問合せをメールへ変更、広報用の HP 作成予定、データ保存・共有、公民館報の作成、会員名簿の管理などに活用。

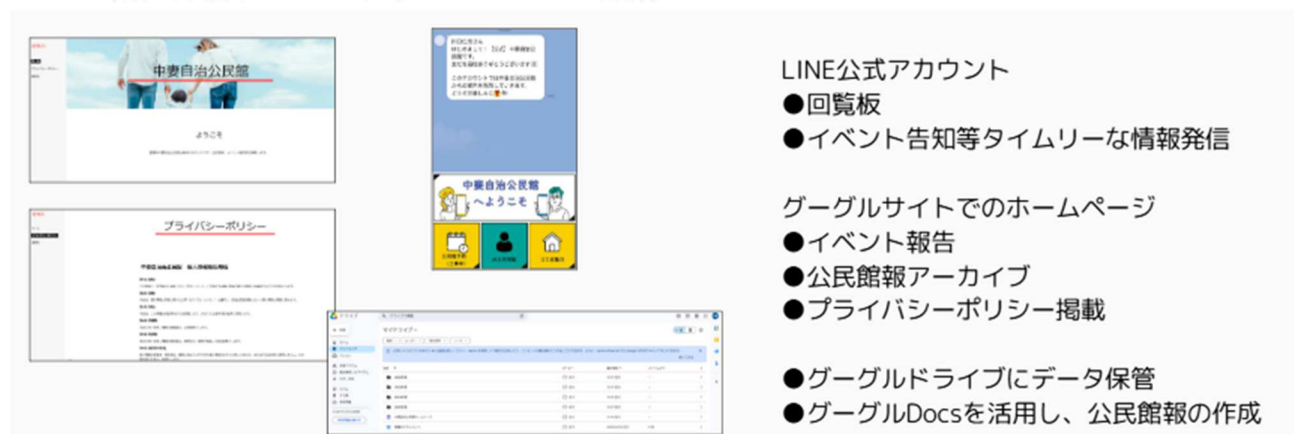


導入支援事例

- **麓自治公民館**：Google サイトの構築、LINE 公式アカウントの活用



- **中妻自治公民館**：Google サイトの構築、Google ドライブ運用、資料のペーパーレス化、保管、LINE 公式アカウントの作成



- 山野原公民館：Google サイトを構築し、個人の Google サイトでの運用を変更する提案中、公民館スケジュール管理ツール「フリカレ」をテスト運用中、プライバシーポリシーの作成及び掲載
- 吉尾公民館：WiFi 環境を構築し、テスト運用

■運用支援自治公民館



- 吉尾公民館：1月16日～3月31日（予定）
- 使用実績：0.01GB（2月単月）
- 検証結果：検証期間中においては実際に活用はあまりなかったが、役員間で活用のアイデアが議論されるようになり、4月以降は予算を確保して、公民館のWiFi化に取り組む予定となった。

4. 成果と課題

4.1. PTA における成果と課題

4.1.1. 成果

1. 組織的デジタル対応のきっかけ：東小学校における 2025 年度組織改編（デジタル運用担当としての広報部設置）は、持続可能なデジタル推進モデルとしての成果
2. コミュニケーション効率の改善：LINE WORKS の導入により、従来の対面・電話中心のコミュニケーションから、リアルタイムかつ記録に残る情報共有へ転換。会議時間の削減、情報伝達の即時性・透明性の向上
3. 外部団体との連携強化：学校運営協議会や地域協力団体との情報交換におけるデジタルツール活用と、さらなる展開可能性

4.1.2. 課題

1. 人的リソース課題：デジタルリテラシーを持つ人材の絶対的不足、単年度役員制による継続性の脆弱性
2. 情報管理のリテラシー不足：個人情報取扱いルールの未整備、セキュリティ対策の不十分さ、データバックアップの意識の低さ

4.2. 自治公民館における成果と課題

4.2.1. 成果

1. **デジタル化の水平展開モデルの構築**：麓自治公民館の取り組みが中郷まちづくり協議会を通じて地域全体へ広げるきっかけづくり。麓公民館の LINE 公式マニュアルを活用した共助の理念に基づいた水平展開
2. **多様な情報発信チャネルの開拓**：LINE 公式アカウントと Google Site の併用による情報戦略の多角化。従来の回覧板を補完する新たな情報伝達手段の確立
3. **インフラ整備への第一歩**：自治公民館の WiFi 環境構築によるデジタル化に必要な環境の検証

4.2.2. 課題

1. **世代間デジタルデバイド対策**：若い世代の参画不足、同一コミュニティ内での世代間技術格差
2. **持続可能性の構造的な課題**：単独自治公民館でのデジタル化推進の限界、リソースと意欲の地域間格差

4. 今後の提案

5.1. PTA への提案

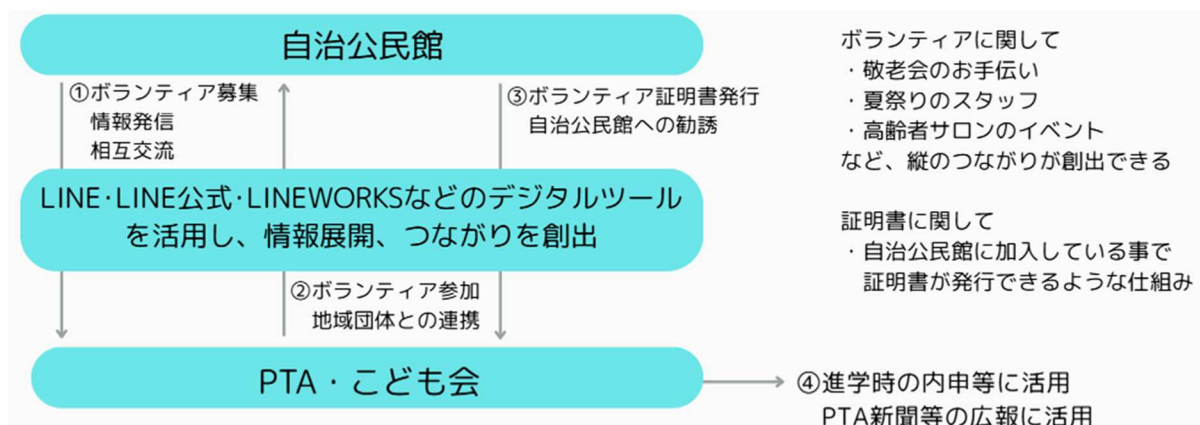
1. **デジタル化の情報展開とサポート（デジタルデバイド対策）**：デジタル化の取り組みを進めている学校の情報を定期的に展開（市 P 会長会、Sigfy など）、気になった事例の学校との橋渡しができる窓口の設置、取り組みをサポートできるような窓口の設置
2. **情報管理のリテラシー対策**：セキュリティ、データバックアップに関するセミナーを定期的開催、（100%策定を 2027 年度までにというようなマイルストーンを置いた）個人情報取扱いルール策定の推進、デジタル化の取り組みに関する補助金・インセンティブ制度の検討、インシデント対応フローの検討
3. **持続可能なデジタル推進体制の構築**：PTA 組織内に「デジタル推進委員会」を設置（東小学校の広報部会を先行モデルとして）、既存の役員とは別枠で、保護者の中からデジタルに詳しい方を募集、都城市スマートシティ推進協議会との連携によるサポート体制の構築

5.2. 自治公民館への提案

1. **デジタル化の情報展開とサポート（デジタルデバйд対策）**：デジタル化の取り組みを進めている自治公民館の情報を定期的に展開、気になった事例の学校との橋渡しができる窓口の設置、取り組みをサポートできるような窓口の設置
2. **情報管理のリテラシー対策**：セキュリティ、データバックアップに関するセミナーを定期的開催、（100%策定を 2027 年度までにというようなマイルストーンを置いた）個人情報取扱いルール策定の推進、デジタル化の取り組みに関する補助金・インセンティブ制度の検討、インシデント対応フローの検討
3. **持続可能なデジタル推進体制の構築**：地区単位のデジタルリーダー制度、中高生ボランティアと高齢者のマッチング（ボランティア証明書を発行できる仕組み等）、都城市スマートシティ推進協議会との連携によるサポート体制の構築

6. まとめ

デジタルツールはつながる、広げる手段。相互にメリットが感じられるポイントも含めて手法を検討していく事が重要かと思われます。以下はひとつの案です。



本事業を通じて、デジタル技術の活用が地域コミュニティの負担軽減と活性化に有効であることが確認されました。今後もデジタル化を自走できる組織づくりと世代間格差を超えた取り組みを継続していくためにも、持続可能な地域コミュニティデジタル化の構築をサポートしていく仕組みが必要不可欠なものと考えております。

7. モデルケースの取組マニュアル

別途、地域団体等が参考とできるよう、モデルケースの取組マニュアルを作成しました。

本報告書は、都城市地域コミュニティデジタル化事業の成果をまとめたものであり、今後の地域活動の発展に貢献できることを願っております。

注記

- **実施方法等** に記載されている内容に基づき、ヒアリング対象団体を選定する際、市中心部と中山間地域で偏りが生じないように留意しました。
- **実施方法等** に記載されている内容に基づき、デジタル技術を活用する提案については、セキュリティが高く利用者が使いやすいものを選定し、利用者が負担する利用料金等が極力発生しないものを導入しました。
- **その他** に記載されている内容に基づき、調査・研究等の実施にあたり、自治会等がこれまで実施してきた活動方法等を十分に考慮し、デジタル技術等を活用する際には自治会等に加入する住民等の意見を尊重しました。
- **その他** に記載されている内容に基づき、事業を実施するにあたり、個人情報の取扱いには十分に注意しました。
- スケジュールは、**スケジュール** に記載されている内容に準拠しました。